

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	2020年5月29日
【事業年度】	第60期（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）
【会社名】	株式会社マルヨシセンター
【英訳名】	Maruyoshi Center Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐竹 克彦
【本店の所在の場所】	香川県高松市国分寺町国分367番地1
【電話番号】	(087)874 - 5511
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 小笠原 将仁
【最寄りの連絡場所】	香川県高松市国分寺町国分367番地1
【電話番号】	(087)874 - 5511
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 小笠原 将仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	2016年2月	2017年2月	2018年2月	2019年2月	2020年2月
売上高 (千円)	41,058,286	40,410,408	39,265,288	38,795,316	37,945,641
経常利益 (千円)	699,753	424,616	304,270	168,819	178,875
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 ( ) (千円)	328,850	159,409	139,523	525,363	140,005
包括利益 (千円)	365,072	274,730	136,889	509,022	131,899
純資産額 (千円)	1,885,442	2,160,461	2,000,700	1,468,764	2,052,836
総資産額 (千円)	18,281,664	17,959,534	17,222,925	17,082,628	17,666,809
1株当たり純資産額 (円)	2,400.57	2,732.77	2,497.58	1,768.57	2,048.51
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	432.53	211.88	185.45	698.29	177.58
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	9.9	11.4	10.9	7.8	10.8
自己資本利益率 (%)	15.5	8.3	7.1	32.7	8.7
株価収益率 (倍)	-	19.11	-	-	14.64
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	19,686	459,837	993,957	707,409	1,985,592
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	203,370	660,172	484,183	983,640	381,785
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	481,213	421,281	554,444	238,662	1,117,778
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	828,405	1,049,352	1,004,681	967,113	1,453,141
従業員数 (名) (外、平均臨時雇用者数)	522 (1,529)	525 (1,526)	537 (1,470)	526 (1,481)	515 (1,410)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 株価収益率については第56期、第58期及び第59期は1株当たり当期純損失金額のため、記載しておりません。

4 当社は、2018年9月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第56期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	2016年 2月	2017年 2月	2018年 2月	2019年 2月	2020年 2月
売上高 (千円)	40,999,801	40,365,417	39,213,916	38,736,714	37,882,804
経常利益 (千円)	566,132	283,086	212,479	78,095	129,101
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	388,718	97,381	180,122	565,863	118,488
資本金 (千円)	1,077,998	1,077,998	1,077,998	1,077,998	1,077,998
発行済株式総数 (株)	8,749,990	8,749,990	8,749,990	874,999	934,999
純資産額 (千円)	1,779,352	1,956,343	1,724,514	1,155,535	1,677,776
総資産額 (千円)	17,673,480	17,277,715	16,527,985	16,328,484	16,910,385
1株当たり純資産額 (円)	2,344.51	2,577.72	2,272.26	1,522.57	1,794.54
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	- ( - )	3.00 ( - )	3.00 ( - )	- ( - )	30.00 ( - )
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	506.89	128.31	237.33	745.60	149.04
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	10.1	11.3	10.4	7.1	9.9
自己資本利益率 (%)	18.2	5.2	9.8	39.3	8.4
株価収益率 (倍)	-	31.56	-	-	17.44
配当性向 (%)	-	23.4	-	-	20.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	450 (1,278)	454 (1,282)	458 (1,235)	449 (1,245)	443 (1,182)
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	93.7 (86.8)	103.3 (105.0)	94.7 (123.5)	84.6 (114.8)	68.1 (110.6)
最高株価 (円)	570	478	455	3,750	3,320
最低株価 (円)	362	373	363	341	2,499

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。  
3 株価収益率及び配当性向については、第56期及び第59期は1株当たり当期純損失且つ無配のため、第58期は1株当たり当期純損失のため、記載しておりません。  
4 当社は、2018年9月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第56期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。  
5 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

## 2【沿革】

年月	概要
1961年3月	日用雑貨販売の(有)トキワフードセンターを設立創業。
1965年7月	取扱い商品を衣料品に変更。
1970年9月	(有)トキワフードセンターから会社組織を変更し、(株)マルヨシセンターとする。
1972年2月	香川県綾歌郡国分寺町(現 高松市国分寺町)に本部社屋および配送センターを設置。
1973年7月	衣料品から取扱いの幅を広げるため、食品スーパーマーケット(株)サンフラワーを設立。
1976年11月	(株)四国トラベルサービスを子会社として設立。(2006年12月に清算)
1978年1月	(株)サンフラワーと共同で、衣料品と食品を併設したモデル店、三条店(香川県高松市)を開店。
1978年5月	県下全域への事業展開のため、香川県綾歌郡国分寺町(現 高松市国分寺町)に精肉、海産物、惣菜の加工を目的とする生鮮加工場を設置。
1979年7月	(株)サンフラワーを合併し、食品主体のスーパーマーケットへ転換。
1983年10月	(株)ぐりーんはうす(レストラン業)の全株式を取得。(1994年11月に営業譲受で外食事業部を設置)
1985年1月	香川、徳島両県でのスーパーマーケット事業拡大のため、(株)オビカ商事を設立(1991年9月合併)、
~	(株)四国スーパーマーケットを子会社化(1992年3月合併)、また(株)スーパーナルト、(株)南海プラザを合併。
1989年6月	宇多津カミサリー(惣菜・麺類等の製造加工)を香川県綾歌郡宇多津町に設置。
1989年11月	卸売業3社との共同出資で(株)レックス(加工食品・雑貨の物流センター)を設立。(現・連結子会社)
1993年2月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
1996年9月	生鮮加工場を移転増強し、綾上カミサリー(精肉・鮮魚の加工と水関連商品の製造)を香川県綾歌郡綾上町(現 綾川町)に設置。
1997年5月	当社物流部を(株)レックスに統合。
2002年3月	宇多津・綾上両カミサリーでI S O 9001 : 2000を取得。
2002年12月	食品加工製造部門(宇多津カミサリー・綾上カミサリー)を分社化し、(株)フレッシュデポを子会社として設立。(現・連結子会社)
2005年9月	(株)レックスの株式を追加取得し、持分法適用関連会社から連結子会社とする。
2012年10月	東京証券取引所と大阪証券取引所との現物市場の統合に伴い、東京証券取引所市場第二部に上場。
2013年7月	(株)イズミ(現・その他の関係会社)との間で資本業務提携契約を締結。
2019年11月	本店所在地を本部(香川県高松市国分寺町)に移転。
2020年1月	

### 3【事業の内容】

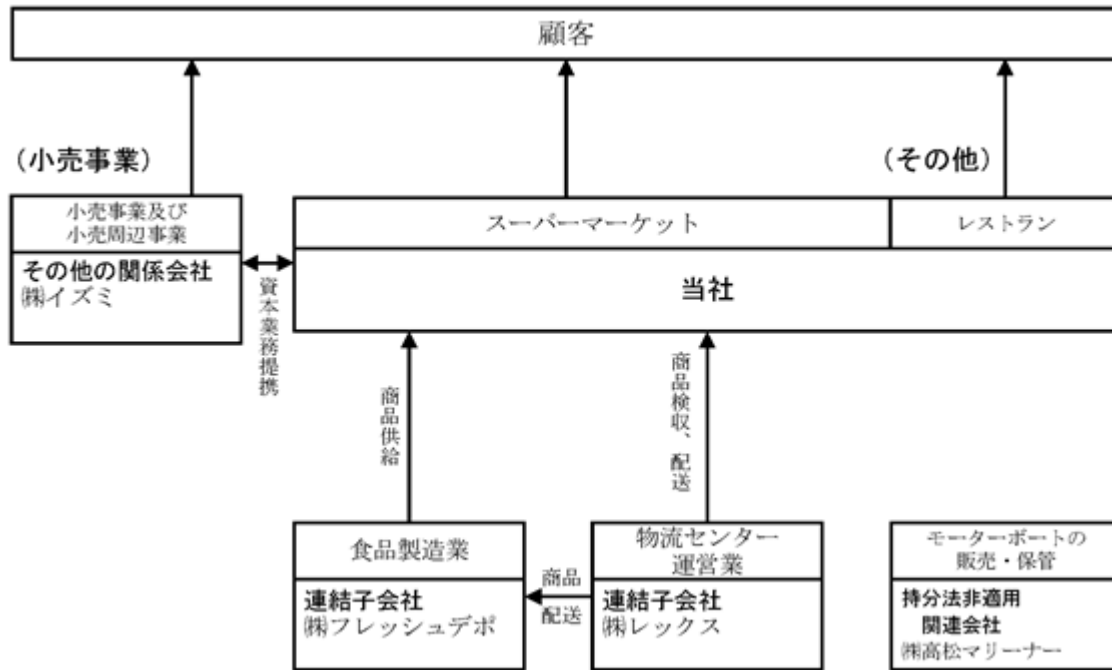
当社グループは、当社、子会社2社、関連会社1社、その他の関係会社1社で構成され、小売事業、小売周辺事業及びその他の事業を展開しております。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

小売事業.....当社がスーパーマーケットを展開し、子会社(株)フレッシュデポは食品製造業を営み当社に商品を提供しております。子会社(株)レックスは物流センター運営業を行っております。その他の関係会社(株)イズミは当社と資本業務提携契約を締結しており、小売事業及び小売周辺事業を営んでおります。

その他.....当社がレストランを運営しております。関連会社(株)高松マリナーがモーターボートの販売・保管業を営んでおります。

なお、事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 関連会社1社は重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) (株)フレッシュデポ	香川県 綾歌郡宇多津町	千円 50,000	小売事業	100.0	当社に商品を提供しております。 当社設備を賃借しております。 役員の兼任...2名
(株)レックス	香川県 綾歌郡綾川町	千円 360,000	小売事業	70.0	当社商品の保管・配送・検収代行を行っております。 役員の兼任...1名
(その他の関係会社) (株)イズミ	広島県 広島市東区	百万円 19,613	小売事業	(被所有) 20.0	当社と資本業務提携契約を締結しております。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。  
 2 (株)レックスは特定子会社に該当いたします。  
 3 上記子会社は、いずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。  
 4 上記子会社はいずれも、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。  
 5 (株)イズミは有価証券報告書を提出しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2020年2月29日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
小売事業	512 (1,399)
その他	3 (11)
合計	515 (1,410)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

2020年2月29日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
443 (1,182)	41.9	15.4	4,256

セグメントの名称	従業員数(名)
小売事業	440 (1,171)
その他	3 (11)
合計	443 (1,182)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループにおきましては、提出会社及び連結子会社(株)フレッシュデポにおいて労働組合が組織されており、その概要は下記のとおりであります。

- (イ) 名称 マルヨシセンターユニオン
- (ロ) 上部団体名 U A ゼンセン
- (ハ) 結成年月日 2003年8月8日
- (ニ) 組合員数 2,191名(2020年2月29日現在。臨時雇用者を含んでおります。)
- (ホ) 労使関係 労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2020年5月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

#### （1）会社の経営の基本方針

当社グループは「健康とおいしさ（健康民主主義、おいしさ民主主義）」を経営理念としております。小売事業及びこれに関連する業務を通して、地域のお客様に、より健康的で豊かな食を中心とした生活シーンを積極的に提案することにより、豊かな食生活の実現に寄与することを企業使命と捉えて事業活動を展開してまいります。

この経営理念の下で、現在展開している主力業態である売場面積450坪型及び600坪型の「提案型スーパーマーケット」の展開を進めるとともに、売場面積300坪から400坪型の新しい業態のスーパーマーケットの開発に取り組んでおります。また、今後は、健康市場にとどまらず、美容市場の取り込みを目指したイメージ戦略、商品戦略に取り組んでまいります。

#### （2）中長期的な会社の経営戦略

長期ビジョン達成のため、「マネジメントイノベーション」「戦略イノベーション」「マーチャンダイジングイノベーション」「業務イノベーション」の4つのイノベーションを策定し、取り組んでおります。

##### 1. 「業務イノベーション」

お客様の満足度を最大化することを最優先した上で、経営効率の改善を両立させていきます。そのための業務革新として、お客様の満足度を向上させるため、且つ、生産性の向上を図るため、製・配・販の全体最適化を目指します。

##### 2. 「マーチャンダイジングイノベーション」

自社ブランド「オリジナルBOX」を始めとした「健康とおいしさ」のテーマに添った差別化商品及び独自化商品の開発の促進、超鮮度の取り組みなどによる新たな価値創造により、競合他社との差別化を進めるとともに、仕入改革による値入改善、低糖質・グルテンフリーなど美容コンシャスな商品開発を目指します。お客様に対して、こだわりや良さ、お得感などの見える化を推進し、魅力ある売場を実現します。

##### 3. 「戦略イノベーション」

マーケティングにより、それぞれの地域(商圈)に対して、お客様のニーズに応えた商品、品揃えを基準に、感性に働きかける魅力ある売場作り、豊かなライフスタイルを提案する地域に密着した店作り、時代にマッチした業態を構築し、お客様に愛されるお店を目指します。また、新たに美容マーケットの取り込みによる新市場の開拓を目指します。

##### 4. 「マネジメントイノベーション」

全員参加型の経営を目指し、組織をフラット化し、実行スピードを向上させ、高効率運営体制の構築を目指し、実行力の向上を図ります。

#### （3）経営環境

今後の見通しにつきましては、当社を取り巻く外部環境はなお厳しく、人口減少や可処分所得の縮小、節約志向などにより個人消費の伸び悩み、2019年10月の消費税率の引き上げ、また、新型コロナウイルス感染症の流行も加わり引き続き予断を許さない状況であります。

このような環境のもと、当社は「健康とおいしさ」の経営理念に基づき、顧客にライフスタイル提案のできる店舗を構築するとともに、グランデリーズモデルの中小型店の確立を進めてまいります。

その他、消費者の食の安全や健康に対する関心に対応するため、自社製造商品の開発強化や品質にこだわった商品仕入等、価値ある商品の開発と提供も引き続き行ってまいります。

一方、新型コロナウイルス感染拡大予防措置として、店舗での防疫対策を強化してまいります。

また、感染拡大に対応する緊急事態宣言に伴う外出自粛要請、小中高校の休校、各業種への休業要請等が長期化した場合の生活習慣の変化やニーズの変化に対応した品揃えや販売方法の適応も進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

新たな価値が創造できる体制を構築するためには、経済・社会構造への変化対応が重要と考えております。今後共、仕入、販売、物流、教育など、幅広い範囲での改革に取り組んでまいります。

特に経営全体においては、過去の効率優先型の経営を、お客様の満足度を最優先に変化させ、質量 タイミング コストの順で優先度を定めた業務改善を、全社の幹部社員向けに拡大し、さらに全体最適優先型の業務改革に取り組んでまいります。

また、選択と集中(リミテッド・アソートメント)の考え方を社内に浸透させ、「美容・健康・おいしさ」をテーマとした商品群を拡大する一方で、需要の衰退している商品を思い切って絞り込むなど、お客様視点での店舗の魅力度を向上させるとともに、物流の革新、加工センターの活用強化により、生産性の向上に努めてまいります。

同時に、ライフスタイルの変化に伴う消費者ニーズの変化を正確に把握するマーケティング力の向上と、それを、商品開発・売場提案につなげる「提案型スーパーマーケット」の質の向上を目指してまいります。



## 2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2020年5月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 競合について

小売業界においては、オーバーストア状況下での出店が続いており、当社グループのスーパーマーケット店舗においても、同業他社に加えて異業態店舗との競争にさらされております。競合による影響額は公表しております業績予想に組み込まれていますが、予想を超える競合状況に巻き込まれた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 衛生管理について

当社グループにおいては、お客様の「安全・安心」な食品の要望に応えるべく、「健康とおいしさ」を基本理念に、連結子会社(株)フレッシュデポの食品加工製造工場（綾上事業所・宇多津事業所）でISO9001を取得しているほか、スーパーマーケット店舗、レストラン店舗におきましても、基準書に基づく衛生管理・鮮度管理の徹底に努めておりますが、万一、食中毒等衛生管理上の問題が発生した場合、顧客の信用低下を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 食品の安全性について

当社グループで販売されている家畜や家禽類を材料とした商品は、原産地等での伝染病等（例えば、鳥インフルエンザ、BSE）の影響で、供給の停止や相場の高騰、さらに消費者の不安感の広まりによる消費の低迷等、経済的・社会的要因により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 顧客情報について

当社グループでは、スーパーマーケットにおいてポイントカードによる顧客サービスを行っており、それに伴う顧客情報を保有しております。「個人情報の保護に関する法律」の施行にともない、顧客情報の管理には万全を期していますが、予期せぬ事故等により顧客情報が流出した場合には、社会的信用の低下や損害賠償により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 自然災害・事故等について

当社グループはスーパーマーケットを中心に事業展開を行っており、店舗や加工・物流センターが大規模な自然災害等で被害を被った場合、ご来店のお客様や従業員が被害を受けたり、建物等の損壊により当社の営業活動に著しい支障が生じることがあります。また、これらの災害や事故により各種情報システムの設備に甚大な損壊があった場合は、業務の進行に重大な支障をきたし、当社グループの業績及び財政状態に多大な影響を与える可能性があります。

### (6) 新型コロナウイルス感染症拡大について

新型コロナウイルス感染症による個人消費の低迷、来店客数の減少や商品供給の遅延が想定され、発生状況によっては営業活動の自粛や店舗施設の休業など経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの各本社、物流センター、店舗において新型コロナウイルスの感染が発生した場合、商品の供給や店舗の営業等の事業活動に支障をきたす可能性があります。また、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、感染地域の近隣店舗における来店客数の減少などにより、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### 経営成績等の状況の概要

##### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度（2019年3月1日～2020年2月29日）におけるわが国の経済は、雇用環境や企業収益の改善を背景に、緩やかな景気回復基調でしたが、消費税増税後の実質GDPは前年比マイナスとなりました。

また、世界経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行も加わり、景気の先行きは不透明な状況が継続しております。

小売業界におきましては、競合他社の出店や価格競争が一層激化しているとともに、困窮する労働力の確保に加え人件費関連コストの増加、また、企業の統合・業界再編への動きがさらに強まっており、業界を取り巻く環境は引き続き厳しさを増しております。

このような状況のもと、当社は基本方針を「マルヨシセンターらしさの実現」として、経営理念である「健康とおいしさ」をキーワードに当社独自の健康志向商品や味・品質にこだわった商品（日配・惣菜）を開発するとともに、即食ニーズの高まりに対応する簡便商品の導入、外食市場の取り込みを狙ったこだわり惣菜の開発を行っております。また、「挨拶」「サービス」「鮮度管理・クリンリネス」「品切れさせない」を行動の基本とし地域のお客様に喜んでいただけるように取り組んでおります。

一方、当社商圏内への競合店出店が相次ぎ、業績への影響が拡大していることから、当社は効率化を目的とした企業体質の改善に着手いたしており、人件費削減を目的としたセミセルフレジの全店導入を行いました。また、不採算店舗の山越店（愛媛県松山市）を2019年3月に閉店いたしました。さらに、商圏内シェアの拡大が難しい中、品揃えを見直すことにより売上総利益の改善を進めております。

また、縮小する商圏や異業種間の競争に対応するため、店舗規模の縮小化を図り、地域や店舗の特性に合った商品を選択し集中的に品揃えすることで、競合他社との更なる差別化を進めており、新たにグランデリーズ昭和町店（香川県高松市）を2019年3月に開店いたしました。

当社は、2019年11月12日に株式会社イズミと資本業務提携契約を締結いたしました。これにより、商品仕入れの見直しや共同仕入れによるスケールメリットの拡充等を図ることで、お客様に良質な商品をさらにお求めやすい価格で提供できるように努めてまいります。

このような取り組みの結果、当連結会計年度の売上高は、379億45百万円（前期比2.2%減）、営業利益は2億24百万円（前期比0.2%減）、経常利益は1億78百万円（前期比6.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1億40百万円（前期は5億25百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

（注） 金額に消費税等は含まれておりません。

##### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動により19億85百万円増加し、投資活動により3億81百万円、財務活動により11億17百万円減少いたしました。

この結果、現金及び現金同等物は、4億86百万円増加し、当連結会計年度末残高は14億53百万円（前期比50.3%増）となりました。

###### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、19億85百万円（前期比180.7%増）となりました。その主な内訳は、クレジットカード決済導入による売上債権2億4百万円増による減少の一方で、税金等調整前当期純利益2億54百万円、キャッシュアウトを伴わない減価償却費6億60百万円、減損損失の計上1億円、期末日が銀行の休業日だったことによる仕入債務9億63百万円増、未払金2億23百万円増などの増加によるものであります。

###### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、3億81百万円（前期比61.2%減）となりました。これは主に新店舗の出店に伴う有形固定資産の取得による支出3億99百万円と差入保証金の差入による支出1億30百万円によるものであります。

###### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、11億17百万円（前期は2億38百万円の増加）となりました。これは主に第三者割当による株式の発行及び自己株式の処分4億52百万円の増加の一方で、短期長期あわせた借入金が15億32百万円減少したことによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

(1) 仕入実績

区分	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
小売事業		
青果	4,363,949	94.8
精肉	3,211,012	96.4
海産物	2,976,115	99.2
デイリー	4,707,744	98.7
惣菜	1,848,138	100.5
加工食品	8,163,788	96.2
日用雑貨	1,733,271	94.0
その他	52,060	81.3
小計	27,056,140	96.8
その他		
レストラン	31,851	108.4
小計	31,851	108.4
合計	27,087,932	96.9

- (注) 1 事業間の取引は消去しております。  
2 金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

区分	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
小売事業		
青果	5,272,298	95.6
精肉	4,725,576	98.9
海産物	4,334,280	100.6
デイリー	6,960,760	98.5
惣菜	3,937,481	100.3
加工食品	10,298,802	96.8
日用雑貨	2,173,091	94.7
その他	154,018	88.9
小計	37,856,309	97.8
その他		
レストラン	89,331	103.3
小計	89,331	103.3
合計	37,945,641	97.8

- (注) 1 事業間の取引は消去しております。  
2 金額に消費税等は含まれておりません。

## 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成されており、なお、将来に関する予想、見積り等の事項は、有価証券報告書提出日（2020年5月29日）現在において判断したものであり、先行きに不確実性やリスクを含んでいるため、将来生じる結果と異なることがあります。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産

当連結会計年度末における総資産は、176億66百万円と前期末と比べ5億84百万円増加いたしました。主な内訳は、期末日が銀行の休業日であったため現金及び預金が4億94百万円、クレジットカード決済の導入により売掛金が2億4百万円増加したことによるものです。

前期末に比べ有形固定資産は45百万円減少し、118億8百万円、無形固定資産は、23百万円増加し、5億35百万円となりました。

投資その他の資産は前期末に比べ63百万円減少し、17億40百万円となりました。その主な内訳は、差入保証金が83百万円増加した一方で、投資有価証券評価損の計上等により投資有価証券が1億円減少したことなどによるものであります。

#### 負債

負債は前期末と変わらず、156億13百万円となりました。期末日が銀行の休業日であったために買掛金が増加したものの、長期、短期をあわせた借入金や社債など有利子負債の総額が減少したことによるものであります。

#### 純資産

純資産は親会社株主に帰属する当期純利益1億40百万円、第三者割当による4億52百万円の増加などにより、前期末に比べ5億84百万円増加の20億52百万円となりました。

### (3) 経営成績の分析

#### 売上高

売上高は前期に比べ8億49百万円減少し、379億45百万円となりました。

#### 営業利益

営業利益は前期に比べ微減の、2億24百万円となりました。

#### 経常利益

営業外収益は前期に比べ3百万円減少し、41百万円となりました。営業外費用は支払利息の減少等により13百万円減少し、87百万円となりました。

この結果、経常利益は前期に比べ10百万円増加の1億78百万円となりました。

#### 親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益を1億79百万円、特別損失を1億4百万円計上いたしました。

この結果、1億40百万円の親会社株主に帰属する当期純利益（前期は5億25百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「経営成績等の状況の概要（2）キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

#### 資金需要について

新規出店、既存店の改装、省力化等の設備投資、販売費及び一般管理費等の運転資金需要等があり、主に営業活動により得られた資金及び金融機関からの調達によって賄っております。

#### 4【経営上の重要な契約等】

当社は、2019年11月12日開催の取締役会において、㈱イズミとの間で資本業務提携（以下、「本資本業務提携」といいます。）ならびに同社に対する第三者割当による新株式発行（以下、「本第三者割当」といいます。）を行うことを決議し、同日付けで㈱イズミとの間で資本業務提携契約を締結いたしました。また、2019年12月17日に同社からの払込みが完了いたしました。

(資本業務提携の内容)

##### (1)業務提携の内容

- 商品仕入の見直し（価格・取引先など）
- 共同仕入によるスケールメリットの拡充
- 生鮮品を含む地場商品ルートの構築及び原価低減
- カード戦略の共有化（ポイント政策・電子マネーの共通化）
- 物流、販促、資材購入等における協力
- 惣菜商品の共同開発、製造の協力
- 人事交流（従業員への教育研修、各会議への参加など）
- 新規出店、店舗閉鎖に係る協力
- 生産性向上に資する経営管理・店舗管理の手法、情報システムへの協力
- その他これらに関連する事項、及び両者が合意した事項の推進

##### (2)資本提携の内容

本第三者割当により、当社は㈱イズミに当社普通株式176,000株を割り当て、2019年12月18日に㈱イズミが当社株式9,200株を取得し、当社のその他の関係会社となっております。

#### 5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、グランデリーズ昭和町店（香川県高松市）を新設し、経費節減効果の期待できる省エネ設備の導入や、老朽化した設備の更新等を行いました。

これらの結果、当連結会計年度の設備投資額は、845百万円（無形固定資産、差入保証金を含む）となっております。

また、山越店（愛媛県松山市）を売却いたしました。

なお、上記の記載金額をはじめ「第3 設備の状況」における記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (1) 当連結会計年度の主な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	完成年月	設備投資金額 (千円)
提出会社 グランデリーズ昭和町店	香川県高松市	小売事業	店舗	2019年3月	194,821

##### (2) 当連結会計年度の主な設備の改修

特に記載すべき事項はありません。

##### (3) 閉店による除却・売却等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	売却時期	前期末帳簿価額 (千円)
提出会社 山越店	愛媛県松山市	小売事業	店舗	2019年4月	1,700

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

2020年2月29日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産		合計
本部 (香川県高松市)	小売事業・そ の他共通	本部、倉庫、 賃貸物件等	102,727	166	57,466	918,526 (14,006.49)	5,857	1,084,743	118 (75)
茜町店 (香川県高松市) 他36店舗	小売事業	スーパーマ ーケット店舗	3,368,400	21,308	253,817	4,294,915 (67,485.81)	260,846	8,199,288	290 (1,009)
ミケイラ (香川県高松市)	その他	外食店舗				( )			3 (11)
綾上工場 (香川県綾歌郡綾川 町) 他2工場	小売事業	加工場	431,224	44,546	46,725	1,192,353 (56,758.42)		1,714,849	32 (87)

(注) 1 従業員数の( )は、臨時雇用者数の年間の平均人員を外数で記載しております。

2 上記の他、土地及び建物を賃借しており、年間賃借料は、788,464千円であります。

3 綾上工場、宇多津工場は連結子会社(株)フレッシュデポに賃貸しております。

(2) 国内子会社

2020年2月29日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
(株)フレッ シュデポ	宇多津事業所 (香川県綾歌郡宇多津 町) 他1事業所	小売事業	食品加工製 造機器	81,659	183,243	23,831	( )	288,734	28 (187)
(株)レックス	本社物流センター (香川県綾歌郡綾川町)	小売事業	物流セン ター運営業	195,838	21,339	7,759	295,000 (41,545.55)	519,937	44 (41)

(注) 従業員数の( )は、臨時雇用者数の年間の平均人員を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

特に記載すべき事項はありません。

(2) 重要な改修

特に記載すべき事項はありません。

(3) 閉店に伴う除却・売却等

特に記載すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,175,000
計	2,175,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2020年2月29日)	提出日現在発行数(株) (2020年5月29日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	934,999	934,999	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100 株であります。
計	934,999	934,999	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2016年7月1日 (注)1	-	8,749,990	-	1,077,998	543,528	270,000
2018年9月1日 (注)2	7,874,991	874,999	-	1,077,998	-	270,000
2019年7月2日 (注)3	-	874,999	-	1,077,998	270,000	-
2019年12月17日 (注)4	60,000	934,999	-	1,077,998	-	-

(注)1 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

2 普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行ったものであります。

3 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

4 (株)イズミに対する有償第三者割当増資によるものであります。会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額が零のため、資本組入されず、資本金及び資本準備金は増加しておりません。



(5) 【所有者別状況】

2020年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	7	188	2	-	250	456	-
所有株式数(単元)	-	1,112	2	4,466	6	-	3,759	9,345	499
所有株式数の割合(%)	-	11.90	0.02	47.79	0.06	-	40.22	100.00	-

(注) 1 自己株式63株は、「単元未満株式の状況」に63株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2020年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 イズミ	広島県広島市東区二葉の里3丁目3-1	1,852	19.81
佐竹 睦子	香川県高松市	925	9.89
マルヨシセンター取引先持株会	香川県高松市国分寺町国分367番地1	723	7.73
有限会社 佐竹興産	香川県高松市一宮町910番地32	499	5.34
株式会社 百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地の1	379	4.05
株式会社 阿波銀行	徳島県徳島市西船場町2丁目24番地の1	379	4.05
マルヨシセンター従業員持株会	香川県高松市国分寺町国分367番地1	279	2.99
佐竹 克彦	香川県高松市	260	2.78
ロージー 美佳	東京都世田谷区	170	1.82
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	127	1.36
計	-	5,593	59.82

(注) 1 前事業年度末において主要株主でなかった株式会社イズミは、当事業年度末現在では主要株主となっております。

2 損害保険ジャパン日本興亜株式会社は、2020年4月1日付で損害保険ジャパン株式会社に商号変更しております。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

2020年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 - (相互保有株式) 普通株式 9,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 925,100	9,251	-
単元未満株式	普通株式 499	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	934,999	-	-
総株主の議決権	-	9,251	-

(注)1 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式63株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の株式数欄及び議決権の数欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

2020年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(相互保有株式) 株式会社レックス	香川県綾歌郡綾川町 東分乙60-7	9,400	-	9,400	1.01
計	-	9,400	-	9,400	1.01

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	116,000	489,769	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
保有自己株式数	63	-	63	-

### 3【配当政策】

当社の利益配分につきましては、業績動向及び今後の経営環境を総合的に勘案して、継続的な企業価値の向上を通じて安定した配当をすることを基本方針としております。したがって、内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図りながら、競争力を強化するための設備投資等に有効活用してまいります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年8月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款にて定めております。配当の決議機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、安定した配当をすることを基本方針としていることから、1株当たり30円の配当といたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2020年5月28日定時株主総会決議	28,048	30.00

## 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境の変化に対し柔軟に対応し、経営の意思決定の迅速化を高め、経営の効率化をすすめること  
によって企業価値を増大させるとともに、経営の健全性や透明性を確保していくことを企業統治の基本的な考え  
方としております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

#### イ 企業統治の体制の概要

##### ・取締役会

経営の基本方針、法令に定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行を監  
督する機関と位置づけております。月1回開催し、重要事項の決定と業務の執行状況の確認をしております。

(構成員：代表取締役社長 佐竹 克彦(議長)、取締役 伊東 栄治、取締役 加藤 宏道、取締役 小笠原  
将仁、取締役(社外) 大下 秀樹、常任(常勤)監査役 多田 好克、監査役(社外) 五十嵐 正昭、監査役  
(社外)川東 祥次)

##### ・監査役会

取締役会その他重要な会議に出席し、取締役からの聴取、重要な決裁書類の閲覧を通じて、取締役会の意思  
決定のプロセス及び取締役の業務執行についての監査を行うとともに、内部監査部門、内部統制の関連部署及  
び会計監査人との情報交換等により、経営監視機能を果たしております。

(構成員：常任(常勤)監査役 多田 好克(議長)、監査役(社外) 五十嵐 正昭、監査役(社外) 川東 祥  
次)

##### ・経営会議

週1回開催し、経営に関する重要事項の立案、検討及び取締役会決議事項以外の決定、並びに実施結果の報  
告等を行うことを目的として、経営方針に沿った業務執行計画及び状況について、解決すべき諸問題を迅速に  
処理するとともに、必要な意思決定を適切に行い、経営活動の効率化を図っております。

(構成員：代表取締役社長 佐竹 克彦(議長)、取締役 伊東 栄治、取締役 加藤 宏道、取締役 小笠原  
将仁、常任(常勤)監査役 多田 好克、子会社代表取締役社長)

##### ・業務執行会議

週1回開催し、業務執行に関する課題を共有し、重要事項の報告及び協議することを目的として、主に経営  
会議の報告、決議事項について十分に審議を尽くすとともに、執行についての総合調整を行っております。

(構成員：代表取締役社長 佐竹 克彦(議長)、取締役 伊東 栄治、取締役 加藤 宏道、取締役 小笠原  
将仁、執行役員4名、顧問1名)

##### ・経営戦略会議

週1回開催し、主に営業全般における報告と重要事項の決定、業務の進捗状況の確認をしております。

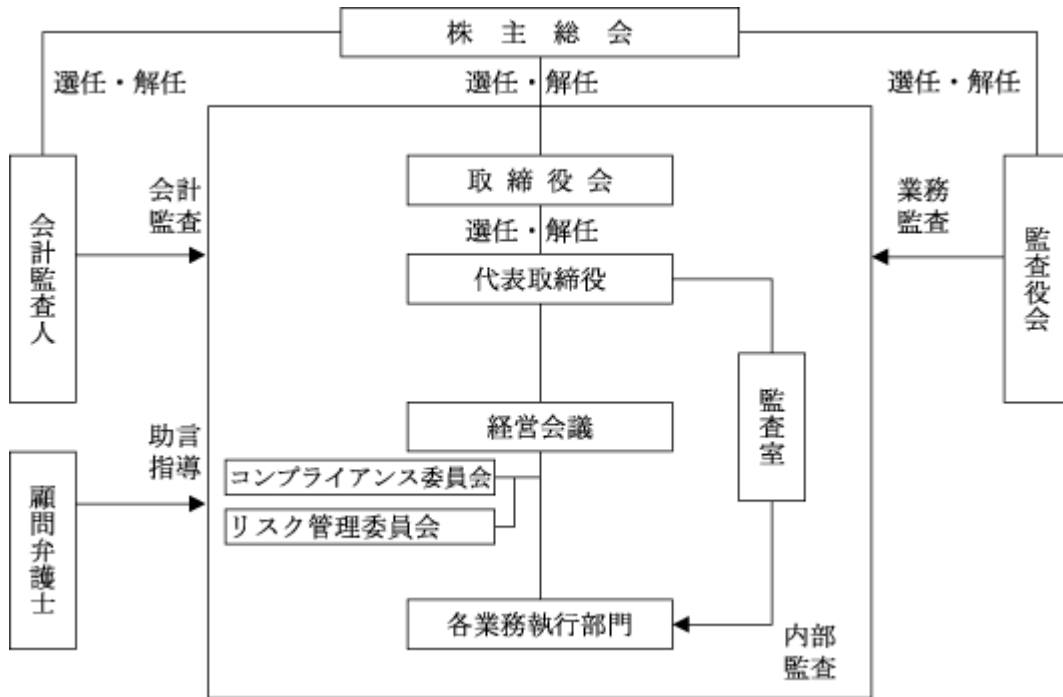
(構成員：代表取締役社長 佐竹 克彦(議長)、取締役 伊東 栄治、取締役 加藤 宏道、取締役 小笠原  
将仁、常任(常勤)監査役 多田 好克、各部署マネジャー、子会社代表取締役社長)

#### ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社では、主に各分野の執行役員から提出された全社的な課題について、常勤の取締役4名が協議を行う経  
営会議を軸に業務執行や意思決定が効率的に行われ、月1回の監査役会での社外監査役を中心とした牽制機能  
が確保できているため、現体制で企業統治体制が機能していると考えております。また、経営の監視機能を強  
化するため、社外取締役1名を選任しております。

子会社につきましては、子会社の取締役会で、当社の兼務している取締役が報告を受け、また承認を行い必  
要に応じて助言・指導を行うこととしております。また、必要に応じて、当社の監査室が内部監査規程に基づ  
く監査を行っております。

コーポレート・ガバナンスの体制図



企業統治に関するその他の事項

内部統制システムの整備の状況

イ 取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

法令遵守の方針に基づき、関連する社内規程等を整備し、コンプライアンス重視のための経営指針「コンプライアンス行動基準」を制定しております。また、取締役及び執行役員は、自ら率先してこれらを遵守するとともに、使用人への周知徹底をはかり、一層のコンプライアンス重視の企業風土を培っております。

取締役の職務執行に係る内部統制については、監査役の監視機能の実効性向上に努め、使用人の業務執行の内部統制については監査室の監査業務の一環として行っております。また、監査役と監査室は連携を緊密にしております。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、法令及び当社の社内規程に基づき、適切に保存・管理し、取締役、監査役及び社内への権限に応じた者が、閲覧することができます。

ハ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

事業等のリスクを適切に管理するためリスク管理規程を制定し、経営会議の下に「リスク管理委員会」を設置し、各部門のリスク管理の推進と経営が管理すべき「重要なリスク」の決定とリスクの発生に対処する体制作りを行っております。

ニ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

毎月1回開催する定時取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を適宜開催することとなっております。

業務執行のための意思決定をより機動的に行うために、毎週1回全社的な課題を討議する経営会議を開催するほか、特定の範囲の重要事項については開発会議等を会議規程に基づき開催し、取締役会への付議事項を効率的に決定しております。

執行役員制度を導入しており、取締役会の決議により使用人の中から執行役員を選任し、取締役会の意思決定の機動性を高めるとともに業務執行の効率化を図っております。

- ホ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制  
子会社の取締役及び使用人の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制  
関係会社管理規定に基づき、案件の重要度に応じ承認又は報告体制をとっております。  
子会社の損失の危険の管理に関する規定その他の体制  
子会社の事業等のリスクを適切に管理するため、リスク管理規程を制定し親会社と合同の「リスク管理委員会」を設置し、リスクの発生に対処する体制作りを行っております。  
子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
子会社の職務権限規程を整備し意思決定を効率的に行うほか、当社グループ共通のイントラ環境を活かし、情報の共有に努めております。  
子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保する体制  
親会社と同様の「コンプライアンス行動基準」を制定し、子会社の取締役は親会社のコンプライアンス委員会に出席しております。また、親会社の通報制度に子会社も含めております。  
その他業務の適正を確保するための体制  
当社は、子会社の自主性、独立性を尊重しつつ、その事業運営に対し、支援をするとともに経営全般に対する管理を行っております。
- ヘ 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項  
監査役が必要とした場合、その要請により監査役の職務を補助する使用人を置くものとしております。なお、監査役を補助する使用人は業務執行に係る役職を兼務せず、またこの補助者の人事異動、人事考課、懲罰については、監査役会の意見を尊重することとしております。
- ト 監査役を補助すべき使用人への指示の実効性の確保に関する体制  
監査役の要請により監査役の職務を補助する使用人を置く場合は、監査役の指揮命令に従う旨社内規程を整備し、取締役、使用人に周知徹底しております。
- チ 当社及び子会社の取締役及び使用人並びに子会社監査役が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制  
当社及び子会社の取締役及び使用人並びに子会社監査役は、業務執行に関してコンプライアンスに抵触する事実を知ったときには、直ちに監査役に報告することを義務付けております。  
監査役はいつでも、稟議書や経営会議等各種会議の議事録及び資料を閲覧できるとともに、当社及び子会社の取締役及び使用人並びに子会社監査役に報告を求められることができることとしております。
- リ 当社及び子会社の取締役及び使用人並びに子会社監査役が、監査役に報告したことによる不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制  
監査役に報告したことを理由とする不利益処分及びその他の不当な扱いを禁止するとともに、子会社にもその徹底を図っております。
- ヌ 監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項  
監査役職務の執行について支出する費用は、当該監査役職務の執行に必要でないことを証明した場合を除き、速やかに処理をすることとなっております。また、監査役職務の執行により生ずる費用は、一定の予算措置を講ずることとなっております。
- ル その他監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制  
取締役及び使用人は、監査役の要請事項に対し、積極的に協力することを義務付けるとともに、監査役は必要に応じて、会計監査人、弁護士等各分野の専門家を活用できるものとしております。

#### 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び各監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額であります。  
また、会計監査人と当社との間で「会計監査人の責任限定契約」を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額であります。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨、定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとしている事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。

取締役及び監査役の賠償責任限定免除

当社は、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨、定款に定めております。

剰余金の配当に関する事項

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として中間配当をすることができる旨、定款に定めております。

その他、株主総会の決議において定款で会社法の定めと異なる別段の定めをしている事項

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨、定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性8名 女性 - 名 ( 役員のうち女性の比率 - % )

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長	佐竹 克彦	1968年4月2日生	1999年9月 ㈱四国トラベルサービス入社 2005年9月 ㈱フレッシュデポ入社 同社営業開発部商品担当部長 2007年2月 当社入社 当社執行役員 外食統括部マネジャー 2008年5月 当社取締役 外食事業部マネジャー 2009年3月 商品統括部マネジャー 2013年5月 当社取締役副社長 2014年5月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	260
取締役 副社長 経営改革本部長	伊東 栄治	1958年8月22日生	1982年3月 当社入社 1996年2月 惣菜商品部マネジャー 2000年9月 当社執行役員 デイリー惣菜商品部マネジャー 2005年2月 営業副本部長兼商品統括部マネジャー 2005年5月 当社取締役営業本部長 2007年5月 当社取締役副社長(現任) 2015年3月 経営改革本部長(現任)	(注)3	38
取締役 副社長 マーケティング本部長	加藤 宏道	1957年8月27日生	1980年4月 ㈱百十四銀行入行 2009年6月 同行明石支店長 2013年4月 当社顧問 2013年5月 当社取締役副社長(現任) 管理本部長 2015年3月 B O戦略本部長 2019年8月 マーケティング本部長(現任)	(注)3	29



役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 管理本部長	小笠原 将仁	1956年1月7日生	1978年4月 当社入社 2007年2月 当社人事総務部マネジャー 2009年5月 当社執行役員 2012年5月 管理副本部長 2015年3月 管理本部長(現任) 2015年5月 当社取締役(現任)	(注)3	18
取締役	大下 秀樹	1950年5月18日生	1973年4月 等松青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入所 1976年5月 公認会計士登録 1981年8月 公認会計士大下秀樹事務所開設 2001年6月 高松信用金庫監事(現任) 2006年5月 当社監査役 2016年5月 当社取締役(現任) 2018年7月 税理士法人大下会計社員就任(現任)	(注)3	39
常任監査役 (常勤)	多田 好克	1950年9月19日生	1984年10月 当社入社 1999年2月 当社経理部マネジャー 2008年5月 当社執行役員 2011年5月 当社常勤顧問 2015年5月 当社常任監査役(現任)	(注)4	4
監査役	五十嵐 正昭	1947年6月9日生	1971年12月 ㈱マルトミ(現㈱ヨークベニマル)入社 1992年5月 同社取締役物流事業部部長 1994年1月 同社常務取締役開発室長 2003年6月 ㈱ヤオコー入社 取締役開発本部長 2010年1月 合同会社SC開発戦略研究所設立 代表社員 2014年5月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役	川東 祥次	1949年10月29日生	1981年4月 弁護士登録 1984年12月 川東法律事務所開設 2004年10月 中央労働委員会四国地方調整委員 2007年3月 当社顧問弁護士(現任) 2012年2月 香川県公安委員会委員 2016年5月 当社監査役(現任) 2016年11月 香川県公安委員会委員長(現任)	(注)6	-
計					388

- (注) 1 取締役大下秀樹は、社外取締役であります。  
2 監査役五十嵐正昭及び川東祥次は、社外監査役であります。  
3 取締役の任期は、2019年2月期に係る定時株主総会終結の時から2021年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4 監査役の任期は、2019年2月期に係る定時株主総会終結の時から2023年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
5 監査役の任期は、2018年2月期に係る定時株主総会終結の時から2022年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
6 監査役の任期は、2020年2月期に係る定時株主総会終結の時から2024年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

#### 社外役員の状況

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

大下社外取締役は当社の業務内容に精通しているだけでなく、経験豊富な公認会計士としての外的な視点から、取締役会における業務執行を監督する知見と見解があり独立社外役員としての役割・責務を十分果たしております。

五十嵐社外監査役は複数の上場企業の取締役を務める等、経営者としての経験と豊富な知識を有しており、社外監査役としての職務を適切に遂行できると判断しております。また当社は、五十嵐氏が関与しているいずれの会社・団体等と過去・現在においても資本関係・取引関係はなく、東京証券取引所の独立役員に指定していません。

川東監査役は弁護士としての豊富な経験と専門知識を有しており、主にコンプライアンスの観点からの助言などを通し、社外監査役としての職務を適切に遂行できると判断しております。当社と同氏は顧問弁護士契約を締結しております。

社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方としております。

なお、社外役員の当社株式所有状況は「役員一覧」に記載の通りであります。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査役会は3名(うち2名が社外監査役)であり、法令順守、リスク管理、内部統制について監査を実施しております。また、監査役会は会計監査人と会計監査に関する状況について意見交換及び情報交換を行うことにより、効率的な監査を実施しております。監査室は、年間スケジュールを作成し、効率的且つ実効性のある内部監査を実施しております。監査役会と監査室は綿密に連携を取り、効率的な監査を行っております。

### (3) 【監査の状況】

#### 監査役監査の状況

監査役監査につきましては、現在、常勤監査役1名、非常勤監査役2名(社外監査役)で行っております。取締役会その他の重要な会議に出席するほか、取締役の業務執行の適法性等の業務監査を行っております。また、監査室と緊密な連携を保ち、積極的に意見交換を行っております。

なお、常勤監査役多田好克は、当社の経理部マネジャーとして1999年2月から2011年5月まで在籍し、その後も常勤顧問として経理担当として、常勤監査役となるまで通算16年にわたり決算手続き並びに財務諸表の作成等の責任者として従事し財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

#### 内部監査の状況

内部監査につきましては、社長直属の内部監査部門である監査室に専任の室長が1名配置されており、年間監査計画に沿って内部監査を実施しております。監査室の実施した監査内容は、社長並びに監査役に報告され、問題のある事項については担当マネジャーを通じて対策が講じられております。

#### 会計監査の状況

会計監査につきましては、当社は太陽有限責任監査法人と監査契約を締結しております。会計監査人は、事前の監査計画概要書の説明から最終の監査報告までの間に、監査役と定期的な会合を持ち、情報の共有化を図る等緊密な連携を保ち、効率的な会計監査が実施できるような体制を整えております。

#### イ 監査法人の名称

太陽有限責任監査法人

#### ロ 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 岡本 伸吾

指定有限責任社員 柴田 直子

なお、継続監査年数が7年以内のため監査年数の記載は省略しております。

#### ハ 監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 6名、その他 14名

#### ニ 監査法人の選定方針と理由

当社の事業特性及び事業規模を踏まえて、監査法人の監査実績及び監査費用が当社の事業規模に適していること、及び専門性、独立性並びに品質管理体制等を総合的に勘案した結果、太陽有限責任監査法人を当社の会計監査人として適任であると判断しております。

#### ホ 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対して評価を行っております。評価は、監査法人の独立性、専門性、監査法人による監査活動の適切性・妥当性を評価項目として監査法人を評価しております。

監査報酬の内容等

イ 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	18,500	-	18,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	18,500	-	18,500	-

ロ 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(イを除く)  
該当事項はありません。

ハ その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容  
該当事項はありません。

ニ 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針については、現時点では具体的な事項を定めておりませんが、監査報酬の妥当性については、当社の規模や特性、監査日数等をもとに検証しており、監査役会の同意も得ております。

ホ 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画、監査の実施状況及び報酬見積りの算定根拠などを確認し、検討した結果、会社法第399条第1項及び第2項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりませんが、取締役・監査役の報酬は、株主総会の承認額の範囲内において、業界水準及び地域企業水準を考慮し、会社の経営成績及び各役員の職務に応じた額としております。取締役の報酬は、取締役会で決定し、監査役の報酬は、監査役会の協議で行います。なお、当社役員の報酬等に関する株主総会決議内容等は以下のとおりであります。

(株主総会決議内容)

・取締役の報酬額

月 額：15,000千円以内(取締役8名以内)

決議日：1999年5月27日

・監査役の報酬額

月 額：3,000千円以内(監査役4名以内)

決議日：1993年5月28日

(報酬等の決定権限を有する者等)

・取締役の報酬額

決定権限を有する者：取締役会

活動内容等：支給実績及び業績等を基準に決議

・監査役の報酬額

決定権限を有する者：監査役会

活動内容等：支給実績を基準に決議

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（千円）	報酬等の種類別の総額（千円）					対象となる役員の員数（名）
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労引当金繰入額	退職慰労金	
取締役 （社外取締役を除く。）	87,641	82,241	-	-	5,400	-	4
監査役 （社外監査役を除く。）	8,371	8,071	-	-	300	-	1
社外役員	10,389	10,089	-	-	300	-	3

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

使用人兼務役員である者が存在しないため、記載しておりません。

（5）【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、以下のとおり考えております。純投資目的とは、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする場合であり、純投資目的以外とは、事業戦略上の必要性などを考慮して、中長期的な観点から当社グループの企業価値向上に資することを目的とする場合であります。

なお、当社は、純投資目的である投資株式については原則保有せず、純投資目的以外の目的である投資株式については、当社グループの企業価値向上に資すると判断した場合に限り保有いたします。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

主に取引関係の維持、友好関係の維持を通じて当社の企業価値向上に繋がると判断した場合に限り保有していく方針であり、銘柄ごとに保有の適切性や合理性、保有意義及び運用状況について、年1回取締役会へ報告し、検証しております。なお、検証の結果、保有の合理性が薄れたと判断できる株式ありません。

ロ 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数（銘柄）	貸借対照表計上額の合計額（千円）
非上場株式	5	1,627
非上場株式以外の株式	5	225,314

（当事業年度において株式数が増加した銘柄）

	銘柄数（銘柄）	株式数の増加に係る取得価額の合計額（千円）	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	3	1,209	自動継続投資による購入

（当事業年度において株式数が減少した銘柄）

	銘柄数（銘柄）	株式数の減少に係る売却価額の合計額（千円）
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

八 特定投資株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)阿波銀行	57,148	57,146	取引関係の維持強化 自動継続投資口端株に対する配当金等による購入	有
	124,925	165,383		
(株)百十四銀行	36,939	36,936	取引関係の維持強化 自動継続投資口端株に対する配当金等による購入	有
	67,414	90,199		
セーラー広告(株)	70,000	70,000	取引関係の維持	有
	17,780	22,680		
(株)愛媛銀行	14,100	13,025	取引関係の維持 自動継続投資口による購入	無
	14,326	14,640		
(株)関西スーパーマーケット	1,000	1,000	友好関係の維持	無
	868	1,004		

(注) 定量的な保有効果については、記載が困難であります。保有の合理性は、銘柄ごとに保有の適切性や合理性、保有意義及び運用状況を勘案し検証しております。

保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年3月1日から2020年2月29日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年3月1日から2020年2月29日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人の監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,225,114	1,719,143
売掛金	152,270	357,144
商品	1,378,407	1,330,926
その他	150,521	1,169,483
<b>流動資産合計</b>	<b>2,906,314</b>	<b>3,576,698</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	17,154,439	16,947,497
減価償却累計額	12,833,356	12,767,648
建物及び構築物(純額)	4,321,082	4,179,849
機械装置及び運搬具	2,133,283	2,121,835
減価償却累計額	1,808,488	1,851,232
機械装置及び運搬具(純額)	324,795	270,602
工具、器具及び備品	2,739,876	2,816,121
減価償却累計額	2,404,856	2,426,521
工具、器具及び備品(純額)	335,019	389,600
土地	6,730,989	6,700,795
リース資産	203,267	387,348
減価償却累計額	124,454	120,644
リース資産(純額)	78,812	266,704
建設仮勘定	63,644	934
<b>有形固定資産合計</b>	<b>11,854,344</b>	<b>11,808,486</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>512,004</b>	<b>535,381</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,337,401	2,237,027
繰延税金資産	622,362	568,580
差入保証金	816,705	900,559
その他	56,481	64,960
貸倒引当金	29,000	31,000
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,803,950</b>	<b>1,740,128</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>14,170,298</b>	<b>14,083,996</b>
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	6,015	6,114
<b>繰延資産合計</b>	<b>6,015</b>	<b>6,114</b>
<b>資産合計</b>	<b>17,082,628</b>	<b>17,666,809</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1 2,339,497	1 3,303,415
短期借入金	1 1,450,000	-
1年内償還予定の社債	135,000	138,000
1年内返済予定の長期借入金	1 2,350,616	1 2,325,153
未払法人税等	50,720	55,393
賞与引当金	118,696	116,896
ポイント引当金	31,726	31,469
その他	1 849,046	1 1,181,834
<b>流動負債合計</b>	<b>7,325,303</b>	<b>7,152,160</b>
<b>固定負債</b>		
社債	481,000	529,000
長期借入金	1 6,372,607	1 6,315,346
リース債務	58,812	247,053
退職給付に係る負債	1,117,041	1,111,618
役員退職慰労引当金	64,980	73,300
資産除去債務	112,747	107,493
その他	81,371	78,000
<b>固定負債合計</b>	<b>8,288,560</b>	<b>8,461,812</b>
<b>負債合計</b>	<b>15,613,864</b>	<b>15,613,973</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,077,998	1,077,998
資本剰余金	813,528	514,827
利益剰余金	34,734	366,522
自己株式	514,512	24,743
<b>株主資本合計</b>	<b>1,342,279</b>	<b>1,934,605</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	15,357	33,555
退職給付に係る調整累計額	27,042	696
その他の包括利益累計額合計	11,685	32,858
<b>非支配株主持分</b>	<b>138,169</b>	<b>151,089</b>
<b>純資産合計</b>	<b>1,468,764</b>	<b>2,052,836</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>17,082,628</b>	<b>17,666,809</b>



## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
売上高	38,795,316	37,945,641
売上原価	29,327,359	28,521,742
売上総利益	9,467,957	9,423,898
営業収入	1,319,878	1,270,470
営業総利益	10,787,835	10,694,368
販売費及び一般管理費		
販売促進費	904,087	920,748
消耗品費	304,723	273,356
運賃	610,063	597,933
賃借料	25,372	22,033
地代家賃	780,823	781,116
修繕維持費	410,037	423,397
給料手当及び賞与	4,680,004	4,628,438
福利厚生費	631,836	628,953
賞与引当金繰入額	104,936	103,136
退職給付費用	86,497	82,392
役員退職慰労引当金繰入額	8,680	8,320
水道光熱費	876,466	824,931
減価償却費	530,815	550,955
その他	608,587	624,253
販売費及び一般管理費合計	10,562,931	10,469,968
営業利益	224,904	224,399
営業外収益		
受取利息	297	284
受取配当金	7,450	7,172
未回収商品券等受入益	3,974	3,764
受取手数料	6,282	6,072
リサイクル材売却益	13,308	11,676
その他	13,492	12,587
営業外収益合計	44,805	41,558
営業外費用		
支払利息	92,828	78,697
その他	8,061	8,384
営業外費用合計	100,890	87,082
経常利益	168,819	178,875

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	1,172,778
資産除去債務戻入益	-	7,210
特別利益合計	-	179,989
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	2,14,223	2,2,697
減損損失	3,466,132	3,100,480
関係会社清算損	10,320	-
投資有価証券評価損	110,574	965
その他	880	-
特別損失合計	602,130	104,143
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	433,311	254,721
法人税、住民税及び事業税	57,426	38,510
法人税等調整額	17,951	63,138
法人税等合計	75,378	101,648
当期純利益又は当期純損失( )	508,689	153,073
非支配株主に帰属する当期純利益	16,673	13,067
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( )	525,363	140,005

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
当期純利益又は当期純損失( )	508,689	153,073
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,414	48,912
退職給付に係る調整額	19,747	27,739
その他の包括利益合計	333	21,173
包括利益	509,022	131,899
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	525,581	118,979
非支配株主に係る包括利益	16,558	12,920

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,077,998	813,528	513,396	514,482	1,890,440
当期変動額					
剰余金の配当			22,768		22,768
親会社株主に帰属する当期純損失( )			525,363		525,363
自己株式の取得				29	29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	548,131	29	548,161
当期末残高	1,077,998	813,528	34,734	514,512	1,342,279

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,057	7,294	11,352	121,611	2,000,700
当期変動額					
剰余金の配当					22,768
親会社株主に帰属する当期純損失( )					525,363
自己株式の取得					29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,414	19,747	333	16,558	16,225
当期変動額合計	19,414	19,747	333	16,558	531,936
当期末残高	15,357	27,042	11,685	138,169	1,468,764

当連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,077,998	813,528	34,734	514,512	1,342,279
当期変動額					
資本剰余金から利益剰余金への振替		261,251	261,251		-
親会社株主に帰属する当期純利益			140,005		140,005
第三者割当増資による新株の発行及び自己株式の処分		37,449		489,769	452,320
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	298,701	401,257	489,769	592,325
当期末残高	1,077,998	514,827	366,522	24,743	1,934,605

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15,357	27,042	11,685	138,169	1,468,764
当期変動額					
資本剰余金から利益剰余金への振替					-
親会社株主に帰属する当期純利益					140,005
第三者割当増資による新株の発行及び自己株式の処分					452,320
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,912	27,739	21,173	12,920	8,253
当期変動額合計	48,912	27,739	21,173	12,920	584,072
当期末残高	33,555	696	32,858	151,089	2,052,836

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	433,311	254,721
減価償却費	640,149	660,962
有形固定資産売却損益( は益)	-	172,778
減損損失	466,132	100,480
関係会社清算損益( は益)	10,320	-
投資有価証券評価損益( は益)	110,574	965
有形固定資産除却損	2,860	1,547
貸倒引当金の増減額( は減少)	300	2,000
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	3,437	34,489
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	9,620	8,320
受取利息及び受取配当金	7,747	7,457
支払利息	92,828	78,697
売上債権の増減額( は増加)	6,354	204,873
たな卸資産の増減額( は増加)	46,216	53,242
仕入債務の増減額( は減少)	41,620	963,917
未払金の増減額( は減少)	18,846	223,237
前受金の増減額( は減少)	29,088	25,536
未払消費税等の増減額( は減少)	62,122	72,087
その他	29,900	40,806
小計	880,084	2,084,829
利息及び配当金の受取額	7,717	7,416
利息の支払額	92,148	74,239
法人税等の支払額	88,243	32,414
営業活動によるキャッシュ・フロー	707,409	1,985,592
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	487,500	421,001
定期預金の払戻による収入	408,000	413,000
有形固定資産の取得による支出	760,726	399,900
有形固定資産の売却による収入	1,742	182,757
無形固定資産の取得による支出	159,817	62,182
差入保証金の差入による支出	25,603	130,296
差入保証金の回収による収入	33,109	46,441
投資有価証券の取得による支出	3,607	1,209
投資有価証券の売却及び償還による収入	22,519	-
その他	11,755	9,394
投資活動によるキャッシュ・フロー	983,640	381,785

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	149,998	1,450,000
長期借入れによる収入	2,815,998	2,460,000
長期借入金の返済による支出	2,971,330	2,542,724
社債の発行による収入	498,468	197,361
社債の償還による支出	173,000	149,000
リース債務の返済による支出	59,018	85,662
株式の発行による収入	-	154,200
自己株式の取得による支出	29	-
自己株式の処分による収入	-	298,120
配当金の支払額	22,424	73
財務活動によるキャッシュ・フロー	238,662	1,117,778
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	37,568	486,028
現金及び現金同等物の期首残高	1,004,681	967,113
現金及び現金同等物の期末残高	967,113	1,453,141

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

(株)フレッシュデポ

(株)レックス

2 持分法の適用に関する事項

持分法非適用関連会社の数 1社

(株)高松マリーナー

持分法非適用関連会社は連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

主として、売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法

なお、耐用年数は法人税法に規定する耐用年数によっており、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～55年

機械装置及び運搬具 2年～15年

工具、器具及び備品 2年～20年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還期間にわたり、利息法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。

(ハ) ポイント引当金



顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(二) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度の期末要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

11年間で均等償却しております。

(8) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会( IASB )及び米国財務会計基準審議会( FASB )は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」( IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606 )を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と併せて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取り扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2023年2月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありませ

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会( IASB )及び米国財務会計基準審議会( FASB )が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス(国際財務報告基準( IFRS )においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」)を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価算定会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2) 適用予定日

2023年2月期の期首以後適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で未定でありませ

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」69,889千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」622,362千円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりませ

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
建物及び構築物	1,625,037千円	1,524,471千円
機械装置及び運搬具	7,243千円	4,580千円
土地	5,389,142千円	5,366,508千円
投資有価証券	190,115千円	143,315千円
投資その他の資産(その他)	1,500千円	1,500千円
計	7,213,038千円	7,040,375千円

工場財団として担保に供している資産

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
建物及び構築物	488,967千円	456,328千円
機械装置及び運搬具	106千円	85千円
計	489,073千円	456,414千円

資産に対応する債務の額

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
短期借入金	1,002,950千円	-千円
1年内返済予定長期借入金	1,178,475千円	1,263,114千円
長期借入金	3,714,826千円	3,916,525千円
買掛金	12,320千円	6,864千円
流動負債(その他)	559千円	555千円
計	5,909,131千円	5,187,059千円

上記のほか、商品券の発行に関連し、「資金決済に関する法律」に基づき、次のとおり供託しております。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
現金及び預金	60,000千円	60,000千円
流動資産(その他)	-千円	30,027千円
投資有価証券	30,108千円	-千円

2 関連会社株式

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
投資有価証券(株式)	7,900千円	7,900千円

3 保証債務等

西淡まちづくり(株)の中小企業高度化資金借入に係る当社元取締役の兵庫県への連帯保証について次のとおり再保証をしております。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
当社元代表取締役 佐竹文彰	214,160千円	204,160千円

(注) 当社元代表取締役 佐竹文彰は2015年12月4日に逝去しましたが、当該保証債務についての手続きは行われておりません。保証が発生した場合、当社が再保証を行います。

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
建物及び構築物	- 千円	172,778千円
計	- 千円	172,778千円

2 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
建物及び構築物	1,827千円	1,366千円
機械装置及び運搬具	802千円	180千円
工具、器具及び備品	230千円	0千円
上記の取壊費用	11,363千円	1,150千円
計	14,223千円	2,697千円

3 減損損失

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	金額(千円)
店舗	愛媛県	建物等	285,677
店舗	兵庫県	建物等	111,957
店舗等	香川県	土地、建物等	68,497

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗及び賃貸物件を基本単位とし、また、遊休資産については、物件ごとにグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続的にマイナスである店舗に係る資産及び土地の時価の下落が著しい物件等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについては帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内容は以下のとおりです。

建物及び構築物	327,949千円
機械装置及び運搬具	4,911千円
工具、器具及び備品	32,447千円
リース資産	1,328千円
土地	10,412千円
無形固定資産	88,106千円
投資その他の資産(その他)	976千円
計	466,132千円

なお、回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方を採用しております。正味売却価額は鑑定評価等を基準に算定した時価により評価しております。

当連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	金額（千円）
店舗	香川県	土地、建物等	50,365
店舗	徳島県	土地、建物等	29,920
店舗	兵庫県	建物等	20,194

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗及び賃貸物件を基本単位とし、また、遊休資産については、物件ごとにグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続的にマイナスである店舗に係る資産及び土地の時価の下落が著しい物件等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについては帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内容は以下のとおりです。

建物及び構築物	9,789千円
機械装置及び運搬具	0千円
工具、器具及び備品	24,497千円
リース資産	45,251千円
土地	20,942千円
計	100,480千円

なお、店舗の回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、土地については鑑定評価等を基準に算定した時価により評価しております。また、一部の店舗については、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載は省略しております。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	79,605千円	70,377千円
組替調整額	107,540千円	-千円
税効果調整前	27,935千円	70,377千円
税効果額	8,520千円	21,465千円
その他有価証券評価差額金	19,414千円	48,912千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	34,525千円	29,899千円
組替調整額	6,110千円	10,013千円
税効果調整前	28,414千円	39,912千円
税効果額	8,666千円	12,173千円
退職給付に係る調整額	19,747千円	27,739千円
その他の包括利益合計	333千円	21,173千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,749,990	-	7,874,991	874,999

(注) 1. 当社は、2018年9月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2. 減少7,874,991株は株式併合によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,226,350	8	1,103,715	122,643

(注) 1. 当社は、2018年9月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2. 増加8株は、株式併合に伴う端数株式の買取による増加であります。

3. 減少1,103,715株は、株式併合による減少によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2018年5月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	22,768千円	3円	2018年2月28日	2018年5月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	874,999	60,000	-	934,999

(注) 増加60,000株は第三者割当による新株式発行によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	122,643	-	116,000	6,643

(注) 減少116,000株は、第三者割当による自己株式の処分によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2020年5月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,048千円	30円	2020年2月29日	2020年5月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
現金及び預金勘定	1,225,114千円	1,719,143千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金	198,000千円	206,002千円
担保提供預金	60,000千円	60,000千円
現金及び現金同等物	967,113千円	1,453,141千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、加工センター設備(機械装置及び運搬具)、陳列什器及びホストコンピューター(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
1年以内	59,281	79,968
1年超	90,340	798,345
計	149,622	878,313

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、社債及び銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。投資有価証券は、主に商品券の供託目的の国債及び業務上の関係を有する企業の株式であります。これらの株式は、市場価格の変動リスクにさらされておりますが、定期的に時価を取締役に報告しております。差入保証金は、主に店舗の賃貸借契約に基づく保証金の預託であり、差入先の信用リスクにさらされております。当該リスクについては、差入先の信用状況を定期的に把握することを通じて、リスクの軽減を図っております。

営業債務である買掛金は、2ヶ月以内の支払期日となっております。社債及び借入金は、年度資金と設備投資を目的とした資金で、返済期限は最長9年であります。このうち一部は、金利の変動リスクにさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

売掛金については、主要な取引先の信用状況を定期的に把握することを通じて、リスクの軽減を図っております。差入保証金については、差入先の信用状況を定期的に把握することを通じて、リスクの軽減を図っております。

市場リスクの管理

投資有価証券は、定期的に時価を取締役に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度（2019年2月28日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,225,114	1,225,114	-
(2) 売掛金	152,270	152,270	-
(3) 投資有価証券	326,908	326,908	-
(4) 差入保証金	448,403	432,880	15,522
資産計	2,152,697	2,137,174	15,522
(1) 買掛金	2,339,497	2,339,497	-
(2) 短期借入金	1,450,000	1,450,000	-
(3) 未払法人税等	50,720	50,720	-
(4) 社債（1年内償還予定の社債を含む）	616,000	615,496	503
(5) 長期借入金（1年内返済長期借入金を含む）	8,723,223	8,739,704	16,481
負債計	13,179,441	13,195,420	15,978

差入保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。



当連結会計年度(2020年2月29日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,719,143	1,719,143	-
(2) 売掛金	357,144	357,144	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	257,527	257,527	-
(4) 差入保証金	555,269	550,421	4,848
資産計	2,889,086	2,884,237	4,848
(1) 買掛金	3,303,415	3,303,415	-
(2) 短期借入金	-	-	-
(3) 未払法人税等	55,393	55,393	-
(4) 社債(1年内償還予定の社債を含む)	667,000	669,529	2,529
(5) 長期借入金(1年内返済長期借入金を含む)	8,640,499	8,645,338	4,839
負債計	12,666,307	12,673,676	7,369

差入保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項  
資 産

(1) 現金及び預金並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 差入保証金

当社では、差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回りなど適切な指標により割り引いた現在価値により算定しております。

また、貸倒懸念債権については、回収見込額により時価を算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金及び(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債並びに(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規資金調達を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2019年2月28日	2020年2月29日
(1) 非上場株式	10,492	9,527
(2) 差入保証金	339,301	316,289

(1) 非上場株式

これらについては、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(2) 差入保証金

差入保証金の一部においては、返還時期の見積りができず時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 差入保証金」には含めておりません。

(注) 3 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(2019年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,225,114	-	-	-
売掛金	152,270	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	-	30,000	-	-
差入保証金	9,454	29,107	49,097	360,744
合計	1,386,839	59,107	49,097	360,744

当連結会計年度(2020年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,719,143	-	-	-
売掛金	357,144	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	30,000	-	-	-
差入保証金	14,738	58,952	79,358	402,219
合計	2,121,026	58,952	79,358	402,219

(注) 4 社債及び長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(2019年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,450,000	-	-	-	-	-
長期借入金	2,350,616	1,963,202	1,575,855	1,172,863	828,523	832,164

当連結会計年度(2020年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	-	-	-	-	-	-
長期借入金	2,325,153	1,962,851	1,534,243	1,189,903	791,478	836,871

なお、社債につきましては、連結附属明細表「社債明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2019年2月28日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	282,160	257,688	24,471
	(2) 債券			
	国債・地方債等	30,108	30,000	107
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	312,268	287,688	24,579
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	14,640	16,732	2,092
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	14,640	16,732	2,092
合計		326,908	304,421	22,487

当連結会計年度(2020年2月29日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	18,648	13,642	5,005
	(2) 債券			
	国債・地方債等	30,027	30,000	26
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	48,675	43,642	5,032
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	208,852	261,988	53,135
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	208,852	261,988	53,135
合計		257,527	305,630	48,102

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

該当事項はありません。

3 連結会計年度中に減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

当連結会計年度において、株式について110,574千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

当連結会計年度において、株式について965千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（退職給付関係）

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループ（当社及び連結子会社）は、内規に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型制度）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2 確定給付制度

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（千円）

	前連結会計年度 （自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）	当連結会計年度 （自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）
退職給付債務の期首残高	1,085,190	1,117,041
勤務費用	64,808	65,325
利息費用	9,576	9,833
数理計算上の差異発生額	34,525	29,899
退職給付の支払額	77,059	50,683
退職給付債務の期末残高	1,117,041	1,111,618

（2）年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

（3）退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

（千円）

	前連結会計年度 （2019年2月28日）	当連結会計年度 （2020年2月29日）
非積立型制度の退職給付債務	1,117,041	1,111,618
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,117,041	1,111,618
退職給付に係る負債	1,117,041	1,111,618
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,117,041	1,111,618

（4）退職給付費用及びその内訳項目の金額

（千円）

	前連結会計年度 （自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）	当連結会計年度 （自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）
勤務費用	64,808	65,325
利息費用	9,576	9,833
数理計算上の差異の費用処理額	6,110	10,013
確定給付制度に係る退職給付費用	80,496	85,172

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

（千円）

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
数理計算上の差異	28,414	39,912
合計	28,414	39,912

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

（千円）

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
未認識数理計算上の差異	38,910	1,002
合計	38,910	1,002

(7) 年金資産に関する事項

該当事項はありません。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
割引率	0.9%	0.9%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	36,553千円	36,004千円
ポイント引当金	9,676千円	9,598千円
未払事業税	9,875千円	11,160千円
有形固定資産	32,616千円	33,473千円
減損損失	699,527千円	615,024千円
資産除去債務	34,388千円	34,984千円
退職給付に係る負債	342,321千円	340,711千円
役員退職慰労引当金	19,907千円	22,937千円
その他有価証券評価差額金	千円	12,090千円
連結子会社の評価差額	97,464千円	97,464千円
繰越欠損金(注)	42,933千円	44,295千円
その他	70,444千円	70,649千円
小計	1,395,709千円	1,328,394千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	千円	千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	千円	717,833千円
評価性引当額小計	718,665千円	717,833千円
繰延税金資産合計	677,043千円	610,560千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	8,178千円	千円
圧縮積立金	32,869千円	29,107千円
資産除去債務に係る除去費用	13,633千円	12,872千円
繰延税金負債計	54,681千円	41,979千円
繰延税金資産の純額	622,362千円	568,580千円

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額  
当連結会計年度(2020年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(1)	-	-	-	-	-	44,295	44,295
評価性引当額	-	-	-	-	-	-	-
繰延税金資産	-	-	-	-	-	44,295	(2) 44,295

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金44,295千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産44,295千円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断しております。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当連結会計年度 (2020年2月29日)
法定実効税率	30.5%
(調整)	
住民税均等割額	10.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%
評価性引当額	0.1%
その他	1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.9%

(注) 前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務については、重要性が乏しいため省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、報告セグメントが小売事業のみであり、当社の業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」には、レストラン等が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。



【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	小売事業			
減損損失	462,264	3,867	-	466,132

(注) 「その他」の金額はレストラン等に係るものであります。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	小売事業			
減損損失	100,480	-	-	100,480

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	小売事業			
当期償却額	8,645	-	-	8,645
当期末残高	38,904	-	-	38,904

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	小売事業			
当期償却額	8,645	-	-	8,645
当期末残高	30,259	-	-	30,259

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の関連会社等

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)佐竹興産(注3)	香川県高松市	3,000	保険代理業	(被所有) 直接 6.66	保険料の支払 役員の兼任	保険料の支払	29,141	前払費用	2,083
役員及びその近親者	佐竹文彰(注4)	-	-	当社元代表取締役	-	債務保証	保証債務の再保証	214,160	-	-

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

保険料の支払は、一般取引先と同様の条件で決定しております。

3 当社代表取締役佐竹克彦及びその近親者が100%を直接保有する会社であります。

4 当社元代表取締役佐竹文彰は2015年12月4日に逝去しましたが、当該保証債務についての手続きは行われておりません。保証が発生した場合、当社が再保証を行います。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)佐竹興産(注3)	香川県高松市	3,000	保険代理業	(被所有) 直接 5.39	保険料の支払 役員の兼任	保険料の支払	20,830	前払費用	2,083
役員及びその近親者	佐竹文彰(注4)	-	-	当社元代表取締役	-	債務保証	保証債務の再保証	204,160	-	-

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

保険料の支払は、一般取引先と同様の条件で決定しております。

3 当社代表取締役佐竹克彦及びその近親者が100%を直接保有する会社であります。

4 当社元代表取締役佐竹文彰は2015年12月4日に逝去しましたが、当該保証債務についての手続きは行われておりません。保証が発生した場合、当社が再保証を行います。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり純資産額	1,768.57円	2,048.51円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )	698.29円	177.58円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。  
2 2018年9月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。  
3 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( )(千円)	525,363	140,005
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失( )(千円)	525,363	140,005
普通株式の期中平均株式数(株)	752,360	788,422

- (注) 1 2018年9月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。  
2 2019年11月12日開催の取締役会において、第三者割当による新株式発行及び自己株式の処分を行うことについて決議し、2019年12月17日に払込みが完了しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)マルヨシセンター	第4回無担保社債	2014年 3月31日	20,000 (20,000)	- (-)	0.30	無担保社債	2019年 3月29日
(株)マルヨシセンター	第5回無担保社債	2016年 3月31日	50,000 (20,000)	30,000 (20,000)	0.17	無担保社債	2021年 3月31日
(株)マルヨシセンター	第6回無担保社債	2017年 3月31日	79,000 (14,000)	65,000 (14,000)	0.10	無担保社債	2024年 3月29日
(株)マルヨシセンター	第7回無担保社債	2018年 3月30日	186,000 (28,000)	158,000 (28,000)	0.07	無担保社債	2025年 3月31日
(株)マルヨシセンター	第8回無担保社債	2018年 3月28日	90,000 (20,000)	70,000 (20,000)	0.42	無担保社債	2023年 3月31日
(株)マルヨシセンター	第9回無担保社債	2018年 9月4日	186,000 (28,000)	158,000 (28,000)	0.07	無担保社債	2025年 8月29日
(株)マルヨシセンター	第10回無担保社債	2019年 3月29日	- (-)	186,000 (28,000)	0.13	無担保社債	2026年 3月31日
(株)レックス	第3回無担保社債	2014年 3月18日	5,000 (5,000)	- (-)	0.55	無担保社債	2019年 3月25日
合計	-	-	616,000 (135,000)	667,000 (138,000)	-	-	-

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
138,000	128,000	118,000	108,000	93,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,450,000	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,350,616	2,325,153	0.81	-
1年以内に返済予定のリース債務	30,721	90,946	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,372,607	6,315,346	0.66	2021年3月～ 2029年4月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	58,812	247,053	-	2021年3月～ 2025年1月
計	10,262,757	8,978,498	-	-

(注) 1 平均利率は、当期末における利率及び残高による加重平均にて記載しております。

2 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,962,851	1,534,243	1,189,903	791,478
リース債務	86,344	79,838	71,519	9,351

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	9,480,914	19,163,798	28,442,052	37,945,641
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	130,439	1,223	28,668	254,721
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (千円)	91,200	17,498	8,617	140,005
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	121.22	23.26	11.45	177.58

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	121.22	144.48	11.80	165.61

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,929,826	1,367,781
売掛金	114,670	323,824
有価証券	-	1,30,027
商品	1,339,362	1,288,344
前払費用	103,974	86,964
未収入金	109,660	129,850
その他	15,954	11,969
流動資産合計	2,613,448	3,238,761
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,3,846,720	1,3,707,402
構築物	214,185	194,948
機械及び装置	1,73,091	1,65,854
車両運搬具	331	166
工具、器具及び備品	314,908	358,009
土地	1,6,435,989	1,6,405,795
リース資産	78,812	266,704
建設仮勘定	63,644	934
有形固定資産合計	11,027,684	10,999,815
無形固定資産		
借地権	234,676	234,676
ソフトウェア	48,426	108,823
その他	173,483	149,084
無形固定資産合計	456,586	492,584
投資その他の資産		
投資有価証券	1,326,607	1,226,941
関係会社株式	487,900	487,900
出資金	1,1,640	1,1,640
長期貸付金	8,450	8,687
長期前払費用	11,551	15,958
繰延税金資産	580,672	539,351
差入保証金	812,979	895,993
その他	23,955	27,635
貸倒引当金	29,000	31,000
投資その他の資産合計	2,224,755	2,173,108
固定資産合計	13,709,026	13,665,508
繰延資産		
社債発行費	6,009	6,114
繰延資産合計	6,009	6,114
資産合計	16,328,484	16,910,385

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1 2,535,082	1 3,497,186
短期借入金	1 1,450,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1 2,229,349	1 2,200,039
リース債務	30,721	90,946
未払金	1 386,691	1 516,744
未払費用	146,969	149,688
未払法人税等	33,331	53,740
前受金	107,381	81,843
預り金	81,758	94,891
賞与引当金	104,000	102,000
ポイント引当金	31,726	31,469
その他	141,305	231,395
流動負債合計	7,278,317	7,049,946
<b>固定負債</b>		
社債	481,000	529,000
長期借入金	1 6,094,544	1 6,109,677
リース債務	58,812	247,053
退職給付引当金	1,034,255	1,067,537
役員退職慰労引当金	37,900	43,900
資産除去債務	112,747	107,493
長期預り保証金	75,371	78,000
固定負債合計	7,894,631	8,182,662
負債合計	15,172,948	15,232,609
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,077,998	1,077,998
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	270,000	-
その他資本剰余金	543,528	514,827
資本剰余金合計	813,528	514,827
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
圧縮積立金	74,328	-
別途積立金	200,000	-
繰越利益剰余金	535,580	118,488
利益剰余金合計	261,251	118,488
自己株式	490,035	265
株主資本合計	1,140,239	1,711,048
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	15,295	33,272
評価・換算差額等合計	15,295	33,272
純資産合計	1,155,535	1,677,776
負債純資産合計	16,328,484	16,910,385

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
売上高	38,736,714	37,882,804
売上原価	1 29,450,342	1 28,627,048
売上総利益	9,286,371	9,255,756
営業収入	1 576,399	1 594,816
営業総利益	9,862,770	9,850,572
販売費及び一般管理費	1, 2 9,725,199	1, 2 9,673,167
営業利益	137,571	177,405
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,330	7,345
受取手数料	6,282	6,072
未回収商品券等受入益	3,974	3,764
リサイクル材売却益	9,624	8,668
保険配当金	3,742	3,276
その他	6,110	6,815
営業外収益合計	37,063	35,942
営業外費用		
支払利息	88,678	75,933
その他	7,860	8,313
営業外費用合計	96,539	84,247
経常利益	78,095	129,101
特別利益		
固定資産売却益	-	172,778
資産除去債務戻入益	-	7,210
特別利益合計	-	179,989
特別損失		
固定資産除却損	3 12,970	3 2,516
減損損失	466,132	100,480
関係会社清算損	10,320	-
投資有価証券評価損	110,574	965
その他	880	-
特別損失合計	600,877	103,962
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	522,781	205,127
法人税、住民税及び事業税	25,409	24,004
法人税等調整額	17,672	62,634
法人税等合計	43,081	86,639
当期純利益又は当期純損失( )	565,863	118,488



【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,077,998	270,000	543,528	813,528	82,730	200,000	44,649	327,380
当期変動額								
剰余金の配当							22,768	22,768
当期純損失（ ）							565,863	565,863
自己株式の取得								
圧縮積立金の取崩					8,402		8,402	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	8,402	-	580,229	588,631
当期末残高	1,077,998	270,000	543,528	813,528	74,328	200,000	535,580	261,251

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	490,005	1,728,901	4,387	4,387	1,724,514
当期変動額					
剰余金の配当		22,768			22,768
当期純損失（ ）		565,863			565,863
自己株式の取得	29	29			29
圧縮積立金の取崩		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			19,683	19,683	19,683
当期変動額合計	29	588,661	19,683	19,683	568,978
当期末残高	490,035	1,140,239	15,295	15,295	1,155,535

当事業年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,077,998	270,000	543,528	813,528	74,328	200,000	535,580	261,251
当期変動額								
資本剰余金から利益剰余金への振替		270,000	8,748	261,251			261,251	261,251
当期純利益							118,488	118,488
第三者割当増資による新株の発行及び自己株式の処分			37,449	37,449				
圧縮積立金の取崩					74,328		74,328	-
別途積立金の取崩						200,000	200,000	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	270,000	28,701	298,701	74,328	200,000	654,069	379,740
当期末残高	1,077,998	-	514,827	514,827	-	-	118,488	118,488

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	490,035	1,140,239	15,295	15,295	1,155,535
当期変動額					
資本剰余金から利益剰余金への振替		-			-
当期純利益		118,488			118,488
第三者割当増資による新株の発行及び自己株式の処分	489,769	452,320			452,320
圧縮積立金の取崩		-			-
別途積立金の取崩		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			48,568	48,568	48,568
当期変動額合計	489,769	570,808	48,568	48,568	522,240
当期末残高	265	1,711,048	33,272	33,272	1,677,776

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法  
子会社及び関連会社株式  
移動平均法による原価法  
その他有価証券  
時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）  
時価のないもの  
移動平均法による原価法
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法  
商品……売価還元法による原価法  
ただし、加工センター及び飲食店の在庫商品については最終仕入原価法を採用しております。  
（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- 3 固定資産の減価償却の方法  
(1) 有形固定資産（リース資産除く）  
定額法  
  
(2) 無形固定資産（リース資産除く）  
定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。  
  
(3) リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- 4 繰延資産の処理方法  
社債発行費  
社債の償還期間にわたり、利息法により償却しております。
- 5 引当金の計上基準  
(1) 貸倒引当金  
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。  
  
(2) 賞与引当金  
従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度対応額を計上しております。  
  
(3) ポイント引当金  
顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。  
  
(4) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。  
  
(5) 役員退職慰労引当金  
役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度の期末要支給額を計上しております。
- 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」62,780千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」580,672千円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(1)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

## (貸借対照表関係)

## 1 担保に供している資産

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
建物	1,937,637千円	1,818,190千円
機械及び装置	106千円	85千円
土地	5,094,142千円	5,071,508千円
投資有価証券	190,115千円	143,315千円
出資金	1,500千円	1,500千円
計	7,223,501千円	7,034,599千円

## 資産に対応する債務の額

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
短期借入金	1,002,950千円	-千円
1年内返済予定の長期借入金	1,128,194千円	1,213,260千円
長期借入金	3,651,887千円	3,875,720千円
買掛金	12,320千円	6,864千円
未払金	559千円	555千円
計	5,795,911千円	5,096,400千円

上記のほか、商品券の発行に関連し、「資金決済に関する法律」に基づき、次のとおり供託しております。

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
現金及び預金	60,000千円	60,000千円
有価証券	-千円	30,027千円
投資有価証券	30,108千円	-千円

## 2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
短期金銭債権	84,625千円	95,841千円
長期金銭債権	100千円	100千円
短期金銭債務	258,721千円	257,182千円

## 3 保証債務

西淡まちづくり㈱の中小企業高度化資金借入に係る当社元取締役の兵庫県への連帯保証について次のとおり再保証をしております。

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
当社元代表取締役 佐竹文彰	214,160千円	204,160千円

(注) 当社元代表取締役 佐竹文彰は2015年12月4日に逝去しましたが、当該保証債務についての手続きは行われておりません。保証が発生した場合、当社が再保証を行います。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
その他営業収入	88,440千円	88,440千円
仕入高	2,299,686千円	2,253,922千円
販売費及び一般管理費	357,575千円	351,538千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
給料手当及び賞与	4,276,109千円	4,242,297千円
減価償却費	515,052千円	547,107千円
賞与引当金繰入額	98,000千円	96,000千円
退職給付費用	81,067千円	77,163千円
役員退職慰労引当金繰入額	6,300千円	6,000千円
おおよその割合		
販売費	59%	60%
一般管理費	41%	40%

3 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
建物	1,376千円	91千円
構築物	0千円	1,275千円
機械及び装置	0千円	0千円
工具、器具及び備品	230千円	0千円
上記の取壊費用	11,363千円	1,150千円
計	12,970千円	2,516千円

(有価証券関係)

前事業年度(2019年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式480,000千円、関連会社株式7,900千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2020年2月29日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式480,000千円、関連会社株式7,900千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

( 税効果会計関係 )

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 ( 2019年 2月28日 )	当事業年度 ( 2020年 2月29日 )
( 繰延税金資産 )		
賞与引当金	31,720千円	31,110千円
ポイント引当金	9,676千円	9,598千円
未払事業税	8,504千円	9,337千円
有形固定資産	27,187千円	28,651千円
減損損失	699,527千円	615,024千円
資産除去債務	34,388千円	34,984千円
退職給付引当金	315,447千円	325,598千円
役員退職慰労引当金	11,559千円	13,389千円
その他有価証券評価差額金	- 千円	14,601千円
繰越欠損金	42,933千円	44,295千円
その他	69,407千円	69,695千円
繰延税金資産小計	1,250,352千円	1,196,287千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	- 千円	- 千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	- 千円	614,999千円
評価性引当額小計	616,720千円	614,999千円
繰延税金資産合計	633,632千円	581,287千円
( 繰延税金負債 )		
その他有価証券評価差額金	6,712千円	- 千円
圧縮積立金	32,613千円	29,063千円
資産除去債務に係る除去費用	13,633千円	12,872千円
繰延税金負債計	52,959千円	41,935千円
繰延税金資産の純額	580,672千円	539,351千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当事業年度 ( 2020年 2月29日 )
法定実効税率	30.5%
( 調整 )	
住民税均等割額	11.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%
評価性引当額	0.3%
その他	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.2%

( 注 ) 前事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	期末取得原価 (千円)
有形固定資産	建物	3,846,720	182,366	9,797 (9,705)	311,886	3,707,402	10,572,442	14,279,845
	構築物	214,185	10,123	1,358 (83)	28,001	194,948	1,492,941	1,687,890
	機械及び装置	73,091	6,380	0 (0)	13,616	65,854	179,479	245,334
	車両運搬具	331	-	-	165	166	24,801	24,967
	工具、器具及び備品	314,908	166,988	24,497 (24,497)	99,390	358,009	2,204,456	2,562,466
	土地	6,435,989	-	30,194 (20,942)	-	6,405,795	-	6,405,795
	リース資産	78,812	309,345	45,251 (45,251)	76,201	266,704	120,644	387,348
	建設仮勘定	63,644	22,573	85,283	-	934	-	934
	計	11,027,684	697,776	196,382 (100,480)	529,263	10,999,815	14,594,765	25,594,581
無形固定資産	借地権	234,676	-	-	-	234,676	-	234,676
	ソフトウェア	48,426	86,582	-	26,184	108,823	59,176	168,000
	その他	173,483	65,394	89,793	-	149,084	-	149,084
	計	456,586	151,976	89,793	26,184	492,584	59,176	551,760

(注) 1 「当期減少額」欄の( )内は、内書きで減損損失の計上額であります。

2 当期の主な増加は以下の通りであります。

リース資産 POSレジ 255,429千円

建物等 昭和町店(新店) 194,821千円

3 当期の主な減少は以下の通りであります。

リース資産 減損処理による減少 45,251千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	29,000	2,000	-	31,000
賞与引当金	104,000	102,000	104,000	102,000
ポイント引当金	31,726	31,469	31,726	31,469
役員退職慰労引当金	37,900	6,000	-	43,900

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 (第59期)	(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	2019年5月30日	四国財務局長に提出。
----------------	-------------------------------	------------	------------

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 (第59期)	(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	2019年6月14日	四国財務局長に提出。
----------------	-------------------------------	------------	------------

(3) 内部統制報告書

		2019年5月30日	四国財務局長に提出。
--	--	------------	------------

(4) 四半期報告書及び確認書

(第60期 第1四半期)	(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	2019年7月16日	四国財務局長に提出。
-----------------	-------------------------------	------------	------------

(第60期 第2四半期)	(自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)	2019年10月15日	四国財務局長に提出。
-----------------	-------------------------------	-------------	------------

(第60期 第3四半期)	(自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)	2020年1月14日	四国財務局長に提出。
-----------------	--------------------------------	------------	------------

(5) 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

		2019年5月30日	四国財務局長に提出。
--	--	------------	------------

(6) 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書

		2019年12月17日	四国財務局長に提出。
--	--	-------------	------------

(7) 有価証券届出書(第三者割当増資)及びその添付書類

		2019年11月12日	四国財務局長に提出。
--	--	-------------	------------

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年5月29日

株式会社 マルヨシセンター

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡本伸吾

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴田直子

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルヨシセンターの2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マルヨシセンター及び連結子会社の2020年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社マルヨシセンターの2020年2月29日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社マルヨシセンターが2020年2月29日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

2020年5月29日

株式会社 マルヨシセンター

取締役会 御中

### 太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡本伸吾

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴田直子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルヨシセンターの2019年3月1日から2020年2月29日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マルヨシセンターの2020年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。